

ここが聞きたい！ 一般質問

(一般質問の文章は、質問者の責任で作成しています)

インター線

一部供用開始後の状況は

利便性向上と渋滞緩和

問 利用状況と利便性は。町長 国道18号からテクノさかき工業団地までの約400m延伸区間は、令和6年3月に供用が開始された。延伸部分の開通により、町道A09号線と接続し、工業団地への通勤車両や物流トラックに加え、町と上田方面を結ぶ道路として利便性もよ



みややま けんじ 議員

問 インター線先線の事業状況と今後の計画は。町長 千曲建設事務所が事業主体となり、工業団地から更に西へ延伸、全長約900mのうち、約450mが千曲川に架かる橋梁部分となり、道路幅員は両側に歩道を備える全幅14mで計画されている。事業計画では、河川

く、多くの方が利用している。また、工業団地と坂城インターチェンジ間のアクセス向上、国道18号を通行する車両分散による渋滞緩和、物流や交通機能の向上が図られた。

管理者(千曲川河川事務所)との構造協議、国道との交差点協議、橋梁及び道路の詳細設計などを実施予定。延伸整備により上信越自動車道や国道18号、バ

イパスといった緊急輸送道路や重要物流道路をつなぐ大変重要な役割を担う路線となる。関係機関と連携し、早期供用開始にむけた活動に取り組んでいく。



“インター線” 更なる西へ

質問項目

みや いり たけ し 議員 4ページ

- ① 空き家対策について
- ② 主要地方道坂城インター線について

おお もり しげ ひこ 議員 5ページ

- ① 町の温暖化防止計画は
- ② 子ども・子育て事業
- ③ 国保の子どもの均等割をゼロに
- ④ 町の農業政策について

なか むら ただ やす 議員 5ページ

- ① 子育て支援の充実について
- ② 産前・産後の支援について

ほし てつ お 議員 6ページ

- ① ドローンの防災活用について
- ② エレベーターの設置について

みず いで こう せい 議員 6ページ

- ① 農業振興について
- ② 鳥獣被害対策について

お びなた しん や 議員 7ページ

- ① 令和8年度の町の展望について
- ② 安全、安心な町について

つか だ まい 議員 7ページ

- ① こども誰でも通園制度について

ね つ あき こ 議員 8ページ

- ① 公共施設更新と財政運営について
- ② 生涯を通じた口腔健康づくりについて
- ③ 町民とつながるデジタル発信について

たま がわ きよ ぶみ 議員 8ページ

- ① 水田の維持管理と今後の対応について
- ② 隣保館について
- ③ 町内の遺跡の出土品について
- ④ 必要な支援を必要な人に

温暖化対策

区域施策編の策定を 引き続き検討していく



おおもり 大森 議員

問 町長の提案で長野地域連携中核都市圏9市町村が「2050年ゼロカーボン宣言」を発売した。事業所としての町役場の取り組みは。

総務課長 令和4年度に「坂城町役場地球温暖化対策実行計画」を策定。

令和12年度を最終年度としてCO₂排出量を令和4年度対比37・7%の削減を目標としている。

策定後は太陽光発電設備や電気自動車の導入、節電、リサイクル推進等で令和6年度は4年度対比CO₂排出量が29%削減

された。



「信濃町地球温暖化防止実行計画 区域施策編」の表紙(HPより)

問 町の地域全体の対策はあるか。「宣言」発出後の町全体のエネルギー削減とCO₂削減がどこまで来ているのか判らない。区域施策編の策定が必要ではないか。

住民環境課長 第6次長期総合計画を確実に実行し、地球温暖化対策を進めていく。区域施策編の策定は研究していく。

問 区域施策編を策定していない自治体はどこか。

住民環境課長 環境省の令和6年度資料では、信濃町、小川村と坂城町。

問 信濃町は令和7年度第3次計画が策定済である。無いのは2自治体だけ。言い出しつへの町が策定しない理由は何か。

町長 策定しないとは誰も言っていない。検討していく。

町大手企業では、工夫して省エネ、ゼロカーボンの努力をしている。全体の取組として進めるための指標は必要である。



なかむら ただやす 議員

子育て支援

効果ある事業の構築を 切れ目ない支援提供

関する支援を、より切れ目なく提供するため、子ども家庭庁と県が主催する研修会へ参加、設置要件の確認、人員配置など「子ども家庭センター」の設置に向け、検討を進めている。

産前・産後の支援について

問 妊婦に対する町の支援は。

保健センター所長 全ての妊婦の方が安心して出産・子育てができるよう

う、不安解消の面談を行う。不安解消の相談支援や、医療機関による健康診査、歯周疾患検診を自己負担無料として実施している。

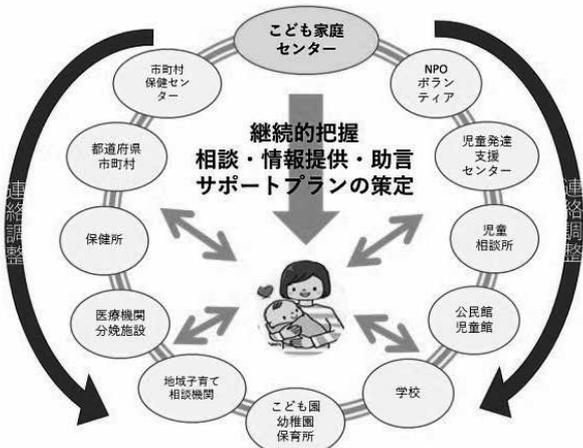
問 産後の孤立防止や産後うつ予防の取り組みは。

保健センター所長 産後2週間と一か月頃の産婦の方に、医療機関健康診査を自己負担無料で実施。産後うつのリスク確認と支援、また乳児家庭全戸訪問事業を実施し、孤立防止に努めている。

問 児童福祉法改正を受け、「子ども家庭センター」の設置の考えは。

町長 母子保健機能と児童福祉機能のさらなる一体的な運営を図っていく。

また、妊産婦及び乳幼児の健康保持、増進に関する包括的支援や、子ども・子育て家庭の福祉に



子ども家庭センターガイドラインより

エレベーター設置を

引き続き検討していく



議員 星 哲夫

声を受けている。新たな
 バリアフリー対策も含
 め、しなの鉄道とともに
 検討していきたい。

ドローンの防災活用

毎年、全国各地で災
 害が発生し、自治体では
 ドローンを使った現場

確認が行われている。ド
 ローンは避難誘導、人命
 捜索、水害監視、火災確
 認、道路・橋梁のインフ
 ラ点検など、あらゆる場
 面で活用できる。災害時
 に即応性を高めるため、
 民間業者と連携した「官
 民一体型の運用体制」を
 構築する考えは。

住民環境課長 ドローン

技術の発達は、防災方向
 上といった観点からも重
 要な要素である。千曲坂
 城消防組合と連携し迅速
 な運用を含めた災害対応
 と、民間事業者との連携
 も研究していく。



3月14日 Suica 運用開始予定

問 当町は、多くの製造
 業、先端技術産業の企業
 が集積している。
 来年、障がい者雇用が
 2・7%への引き上げに
 なり、テクノさかき駅利
 用者も増えると考ええる。
 公共交通のバリアフリー
 格差は町民だけでなく、
 障がい者雇用にもつなが
 る。
 また、企業イメージや
 地域ブランドにも関わる
 問題である。テクノさか
 き駅にエレベーター設置
 はできないか。
 町長 地域の方のエレ
 ベーター設置を希望する

農業振興

移住就農相談会について

移住・就農の活用の場に



議員 水出 康成

問 10月9日農産物マル
 シェ&移住就農相談会が
 名古屋で開催された。イ
 ベントで得られた実績を
 踏まえ、今後の展開は。
 町長 当日は、
 非常に多くのお客様にお
 越しいただき、坂城産農
 産物などに関心や興味を
 持っていた。



農産物マルシェの様子

鳥獣被害対策について

問 来年度以降の熊被害
 対策は。

町長 国の熊被害対策
 パッケージ内容を踏ま
 え、緊急銃猟に備えて県
 や警察、町猟友会と協力
 体制の強化を図るととも
 に、補助金などを活用し
 て資材整備を推進してい
 く。

問 千曲川における鳥害
 の今後の取り組みは。

町長 更埴漁協への支援
 を継続するとともに、千
 曲川の恵みを取り戻す会
 や専門的機関の助言を聞
 き、活動を研究していく。

予算編成

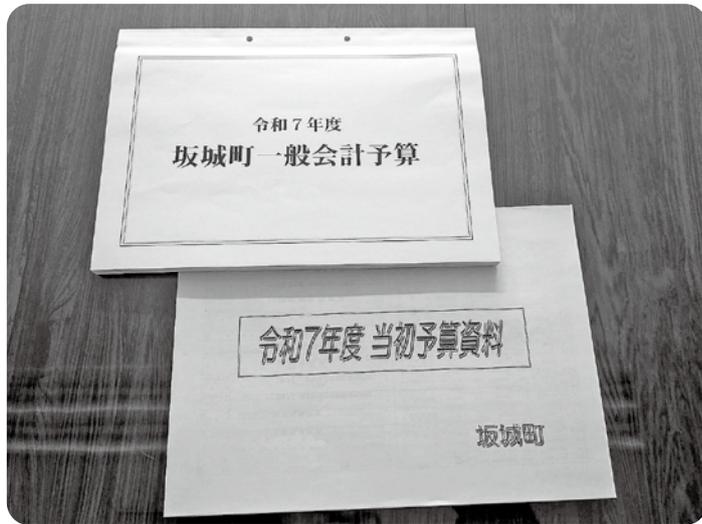
令和8年度の展望は

長期総合計画事業を基軸



おびなた しんや 議員
大日向 進也

問 8年度の予算編成は。
町長 第6次長期総合計画に沿った事業の取組みを基軸とし、住民一人ひとりの「ウェルビーイング」の実現に向け、「SDGsの達成」と「デジタル変革への取組み」を意識した事業の実施を行う。



また、公共施設個別計画や実施計画に位置づけられた事業は、限られた財源の中でより効率的・効果的な事業の実施を図り、経費節減や特定財源の確保に努めていく。

問 地方交付税の交付見込額は。

総務課長 地方交付税は地方公共団体の財源の不均衡を是正、全ての住

民に一定の行政サービスを提供できるよう財源を確保。国税として徴収された税の一部を、一定の基準によって再配分されるものである。

8年度の見込額は、国が示す算定費目や係数等の変化を勘案するとともに、町の税収等の動向を注視し予算編成の中で算出していく。



つくだ まい 議員
塚田 舞

問 制度の概要と町の現状は。

町長 こども誰でも通園制度は、令和5年施行の「こども基本法」を背景に、保育園の利用有無に関わらず全ての子どもを育ちを社会全体で支えるために創設され、令和8年4月から全国で実施するとされた。

この制度では、家庭とは異なる経験を通じて興味や関心が広がり成長が期待されるとともに、保護者の孤立感や不安感の解消と、育児負担感の軽減につながると考えられる。

町の子育てニーズ調査では、約4割の利用希望があり、対象年齢と重複する3歳未満児の町内保育園利用は増加傾向にある。

子育て支援

こども誰でも通園制度

8年4月実施へ

町としてもニーズに対する受け皿を適切に確保していく。

問 実施に向けた検討状況は。

子ども支援室長 利用を適切に実施できる施設としては、町内保育園も実施施設の候補として想定される。

また、国では円滑な利用や運用の効率化を図る「こども誰でも通園制度総合支援システム」が運用されている。利用予約や実施施設が子どもの情報を把握する等のシステムであり、来年度の導入に向け検討している。

利用者向けリーフレット

こども誰でも通園制度

こども誰でも通園制度とは？

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの様々な成長環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらず、形での支援を強化するための創設された新たな通園制度です。

対象者

- ・保育所等に通っていない
- 0歳6ヶ月～満3歳未満が対象

利用方法

- ・月10時間の枠内で
- 時間単位で柔軟に利用可能

※利用料金は、市町村により異なる場合があります。詳細についてはお住まいの市町村にお問い合わせください。

口腔ケア

今後の取り組みは

歯科での検査も促す



あきこ 議員
津 明子

問 過去5年間の歯周疾患検診の受診率の推移は。

保健センター所長 令和2年度は14・1%、3年度15・9%、4年度13・7%、5年度14・8%、6年度11・5%とほぼ横ばいである。

問 歯や口腔の健康状態が原因で発症・悪化する主な疾患や体調不良は。

保健センター所長 歯周病は歯や歯茎の炎症だけでなく、疲労感や肩こり、頭痛といった慢性的な体調不良と睡眠の質の低下を引き起こす。歯を

失うことで噛む力が低下し、食事量の減少や栄養不足にもつながる。
また、細菌が血管に侵入して炎症を起こすことで、心筋梗塞・脳梗塞など発症し、糖尿病の悪化、妊娠中の早産や低体重児出産にも関連している。
さらに高齢者は誤嚥性

肺炎の要因となり、関節炎や糸球体腎炎の原因菌も口腔内に多く存在する。

問 受診率を向上させるための取り組みは。

保健センター所長 国民の約半数が歯周病の罹患といわれ、町の検診でも5人中3人に確認されている。乳幼児健診や健康教室などで分かりやすい資料を用い周知を強化し、歯科での定期検査を促しながら予防対策を推進していく。
【転ばぬ先の杖は歯医者さんである】ガッテン！



ガッテン流！健康長寿の裏ワザ！教えます
(女と男ふれあいさかき2025 講演会より)

出土品の閲覧は

デジタルマップ閲覧可能

青木下遺跡



たまがわ 議員
川 清史

問 青木下遺跡の扱いは。

教育文化課長 発掘調査により多量の土器類等の遺物が円形状に出土した環状祭祀遺跡であり、30年近く経過後も国内で同様の遺跡は発見されておらず、古墳時代後期の祭祀を考える上で大変重要



文化財センターでの展示状況

である。

発掘調査の内容等は報告書にまとめられ、出土品は文化財センターで保管・展示。過去5年、年間で約100名から140名が見学している。

遺跡には、町道敷地内に標柱を設置、また令和6年度にデジタルマップを整備し、写真付き説明文と合わせ、出土品を文化財センターで展示している旨を表記し、スマホなどから簡単に情報や地図上の位置を確認できる。

問 文化財指定の考えは。

教育文化課長 現在は遺構が破壊されており、文化財指定は適当ではないと考える。

出土遺物については町で大切に保管し、遺跡周辺や出土品は適正に保護され、現時点において文化財指定に関する特段の措置をとる必要はないと考える。

青木下遺跡は、全国的にも珍しい環状祭祀遺跡であり、積極的にPRに取り組んでいく。